

第2期徳島はぐくみプラン(後期計画)の進捗状況

重点目標	基準年度 平成30年度	目標値(B) 令和6年度	実績 令和2年度	実績(A) 令和3年度	進捗度 A/B	進捗状況の説明	所管課	備考	
I 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう環境づくり									
1 結婚の希望をかなえる支援の展開									
1	婚活支援応援企業・団体数(累計)	298団体	460団体	377団体	422団体	91.7%	本県の結婚支援拠点「マリッサとくしま」において、訪問等により、婚活イベントを実施する応援企業・団体や企業内で結婚を支援する協賛企業・団体の獲得に取り組んだ結果、登録数は前年度より45団体増加し、順調に進捗している。引き続き、企業等との連携強化を図り、結婚支援を推進する。	次世代育成・青少年課	
2	結婚支援拠点に登録する男女の出逢いの場等におけるカップル成立数(累計)	755組	2,600組	1,355組	1,579組	60.7%	「マリッサとくしま」において、お見合いやイベントなどの出逢いの場の提供に加え、個別相談会の充実や阿波の縁むすびサポーターによる、きめ細やかな支援に取り組んでいる。令和3年度は、マッチングシステムの改修を行い、会員情報の自宅閲覧など、婚活が気軽にできる環境整備を行った。引き続き、結婚支援を積極的に取り組む。	次世代育成・青少年課	
2 妊娠・出産・乳幼児支援の充実									
3	妊産婦*・周産期*・新生児*・乳児死亡率*	妊産婦 0.0 (出産10万対) 周産期 3.6 (出産千対) 新生児 1.2 (出産千対) 乳児 2.0 (出産千対) ※H30年数値	減少	妊産婦 4.3 (出産10万対) 周産期 4.4 (出産千対) 新生児 2.0 (出産千対) 乳児 3.5 (出産千対) ※R2年数値	—	—	令和2年においては、生後28日未満の新生児死亡数が増加したため、周産期、新生児、乳児の死亡率に影響し、基準数値を上回った。また、10年ぶりに妊産婦の死亡があった。引き続き、産婦人科医や小児科医などが参加する徳島県周産期医療協議会の専門部会において、乳児死亡症例について原因分析を行い、その対策を検討し、死亡率の減少に向けて取り組む。	健康づくり課	厚生労働省・人口動態統計による妊産婦死亡率は5年平均で算出
4	3歳児健康診査受診率	95.8% ※H29年数値	向上	96.4% ※R1数値 97.2% ※H30年数値	—	—	未受診者については、市町村から電話や訪問等により勧奨し、受診に結びつけているところである。引き続き、受診率向上を目指し、市町村と情報共有するなど連携し取組を推進する。	健康づくり課	地域保健健康増進事業報告
5	妊婦喫煙率(妊娠届出時)	3% ※H29年数値	0%	2.4% ※R1数値 2.0% ※H30年数値	—	—	「妊娠届出時における妊婦及び家族の喫煙状況調査」を活用した妊婦及び家族への禁煙指導の徹底など、主体となる市町村と連携し、妊婦の喫煙対策の取組を推進した。	健康づくり課	「健やか親子21(第2次)」の指標に基づく乳幼児健康診査必須項目調査
6	産前・産後の妊産婦の不安感解消を図る「交流イベント」の参加組数(累計)	480組	1,800組	1,359組	1,381組	76.7%	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度の参加組数が22組にとどまった。引き続き、交流イベントを開催するなど、妊産婦の不安解消を図る取組を推進する。	次世代育成・青少年課	
3 多様な子育て支援の展開									
7	とくしま在宅育児応援クーポンの利用率	—	75%	50.2%	26.8%	35.7%	クーポンの利用対象であったロタウイルス予防接種が、令和2年10月より定期接種化されたことに伴い、利用率が減少した。引き続き、対象サービスの充実を図るなど、利用率向上に努め、在宅育児家庭の負担軽減の取組を推進する。	次世代育成・青少年課	
8	保育所待機児童数	33人	0人	61人	23人	—	保育人材確保や保育所、認定こども園の整備促進、市町村による入所調整等の取組を推進した結果、令和3年度(4月1日時点)の待機児童は、前年同時期と比較すると38人減少し、23人であるが、令和4年度(4月1日時点)には、県に記録が残る平成11年以降、初めて待機児童ゼロとなっている。	次世代育成・青少年課	
9	認定こども園の設置数	54か所	89か所	70か所	73か所	82.0%	目標達成には至っていないが、おおむね順調に進捗している。引き続き、市町村による保育施設の更なる整備を支援する。(R3:3か所増)	次世代育成・青少年課	資料2

10	放課後児童クラブの登録児童数	8,100人	9,100人	8,162人	8,079人	88.8%	実施主体である市町村と連携し、放課後児童クラブの円滑な施設整備に取り組むとともに、利用料負担軽減のため、放課後児童クラブ利用料軽減事業制度により、利用料無料化に取り組む市町村を支援している。	次世代育成・青少年課
4 ひとり親家庭の自立の支援								
11	徳島県ひとり親家庭等自立促進計画の推進・見直し等	推進	推進	推進	推進	—	令和元年度改定計画に基づき、引き続き、ひとり親家庭等に対して自立の促進に向けた総合的な施策の推進に取り組む。	次世代育成・青少年課

II あらゆる主体が協働して子どもを育む社会づくり

1 仕事と子育てを両立できる環境づくり								
12	「はぐくみ支援企業」認証件数(累計)	254件	390件	271件	285件	73.1%	各企業への訪問により次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を呼びかけるとともに、仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業等を「はぐくみ支援企業」として認証を行った。	労働雇用戦略課
13	「はぐくみ支援企業表彰件数」(累計)	96件	110件	102件	104件	94.5%	「はぐくみ支援企業」のうち優良な企業に対し表彰を行った(R3:2社)。	労働雇用戦略課
14	夜間・休日労働相談受付件数(H25年度からの累計)	10,365件	20,500件	14,170件	16,003件	78.1%	労働雇用戦略課において総合労働相談を実施するとともに、「仕事なんでも相談室」を平日夜間(16時～21時)・土日(10時～16時)に開設し、労働者の勤務時間外における相談対応を行った(R3:1,833件)。	労働雇用戦略課
2 女性の社会活躍と男性の育児参画の推進								
15	「フレアキャンパス」受講による実践的活動への参加意欲向上度	—	80%以上	82.0%	82.0%	100% (102.5%)	オンラインでの実施をはじめ、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底の上、講座を開催した。受講後のアンケートにおいて、「講座を受けて実践したいと思いましたか」との質問に、「実践したいと思う」と回答した方の割合が82%(R4.3月末時点)となっており、実践的活動への参加意欲向上に繋がっている。	男女参画・人権課
16	女性農業リーダー(指導・青年農業者、農業委員、JA役員等)の割合	12.7%	22.5%	13.9%	13.6%	60.4%	女性農業者のさらなる資質向上や活動の充実を支援するとともに、女性の視点を活かした「地域活性化」や6次産業化など「新しいビジネスチャレンジ」を支援し、女性リーダーの育成を図った。	農林水産総合技術支援センター経営推進課
3 地域社会による子育て支援								
17	「Go! Go! くつつき隊応援事業」県内協賛店舗数	1,121件	1,300件	1,160件	1,204件	92.6%	とくしま子育て支援パスポート「くつつき虫」の新規協賛店舗の獲得を図るとともに、協賛店舗の閉店や移転等の実態に応じた店舗情報の更新を行い、子育て家庭の外出時の利便性の向上に努めた(店舗数:新規64、変更17、廃止20)。引き続き、子育て支援パスポートの利用促進に努める。	次世代育成・青少年課
18	「保育助手」雇用施設数(累計)	—	70施設	7施設	12施設	17.1%	高齢者の雇用においては他の加算制度もあることから、実施主体である市町村における本事業の予算措置が十分図られていない。保育現場における高齢者の就労促進に向けた課題分析や市町村へ予算措置に向けた働きかけを強化する等、引き続き、保育現場でのアクティブ・シニアの就業を支援することで、保育士の負担軽減や保育の質の向上を図る。	次世代育成・青少年課

4 安全・安心で快適なまちづくりの推進									
19	チャイルドシートの使用率の向上	67%	80%	調査未実施	調査未実施	—	例年、JAFと合同でチャイルドシート使用率調査を実施しているが、令和3年度は昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で調査が中止となった。	警察本部交通企画課	
20	安心メール登録者数	23,784人	30,000人	25,151人	24,883人	82.9%	関係機関・団体と連携して、小学生の保護者を始め広く県民に安心メール広報用チラシ等を配布し、令和3年度末現在、平成30年度末に比べ約1,100人登録者が増加した。	警察本部生活安全企画課	
21	事故危険箇所における安全対策の実施	14箇所	24箇所 ※～R2年度	24箇所	(24箇所)	(100%)	第5次社会資本重点整備計画の策定により、県管理道路20箇所が指定され、令和4年3月に公表されたところである。今後、県警と連携して事故削減の効果が見込まれる対策を検討する。	道路整備課	
22	ノンステップバス*（路線バス）の割合	69%	79%	74.5%	79.7%	100% (100.9%)	令和3年度は、国と協調し、路線バス事業者が行うノンステップバス7台の新規導入等に対して補助を行った。	次世代交通課	
23	放課後や週末等における教育・体験活動の実施率	91.5%	100%	99.3%	100.0%	100.0%	令和3年度は、「地域との協働による学校づくり」をテーマとした講演会をオンライン配信し、学校教員等にも地域学校協働活動の必要性を周知することができた。引き続き、学校サポーターズクラブの活動や地域学校協働活動を推進する。	生涯学習課	
24	とくしま安心子育てサポーター養成数	101人	210人	129人	143人	68.1%	新型コロナウイルス感染防止対策のため、規模を縮小して講座を開催し、令和3年度は14人のサポーターを養成した。引き続き取組を推進する。	次世代育成・青少年課	累計
25	既存の「道の駅」における子育て応援箇所数（累計）	—	10箇所 ※～R4年度	5箇所	7箇所	70.0%	令和2年度の2箇所に引き続き、令和3年度は、道の駅「もみじ川温泉」、「第九の里」で実施した。	道路整備課	

Ⅲ 子どもや若者が幸せを実感し、住みたいと思う地域づくり

1 子ども・若者の健全育成の推進									
26	徳島県内「科学技術」関連イベント数	310回	350回	369回	365回	100% (104.3%)	新型コロナウイルス感染症への対応として、オンライン開催等も取り入れながら、関連イベントを実施した。	万博推進課	
27	赤ちゃん授業実施学校数（累計）	25校	49校	29校	33校	67.3%	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止したが、令和3年度は感染防止対策として、オンラインを活用した赤ちゃん授業を実施した。引き続き、感染対策を考慮しながら、取組を推進する。	次世代育成・青少年課	
28	地域若者サポートステーションにおける新規登録者に対する進路決定率	61.8%	62%	77.9%	87.7%	100% (141.5%)	地域若者サポートステーションにおいて、個別の就労支援とカウンセリングによるケア、就労準備講座、職場実習など、総合的に取り組んだ（R3新規登録者：106人、R3進路決定者：93人）。	労働雇用戦略課	
29	農林水産業リカレント教育修了者数（累計）	304人	1,690人	936人	1,328人	78.6%	「施設園芸アカデミー」を新たに開講するなど、受講者ニーズにあった、魅力ある講座を展開して多くの方に学んでいただく環境整備やスマート化技術等の最先端技術に対応できる人材の育成を図った。	農林水産総合技術支援センター経営推進課	
30	スクールソーシャルワーカーの配置数	23人	26人	25人	26人	100.0%	令和3年度は、スクールソーシャルワーカーを24市町村教育委員会に配置し、学校問題解決支援チーム派遣事業として学校の要請により派遣を行った。引き続き、学校における教育相談体制の充実を図るため、スクールソーシャルワーカーの配置を促進する。	人権教育課	

31	家や図書館で1日10分以上本を読む児童生徒の割合	90.1%(小5) 80.2%(中2)	94%(小5) 89%(中2)	90.0%(小5) 82.0%(中2)	93%(小5) 83%(中2)	98.9% 93.3%	読書の生活化プロジェクトVIにおいて、「おすすめ本」や「気になる新聞記事」について語り合う活動を通して、目標値に近づきつつあるので、引き続き目標達成に向け取組を推進する。	学校教育課	
32	高校生を対象とした読み聞かせ講習会等への参加者数	94人	100人	93人	50人	50.0%	当初計画は8月の夏休み中の開催で、申込みは113名あったが、とくしまアラートがステージ3に引き上げられたため、11月～12月に延期して開催したところ、大学入試、修学旅行等の学校行事と重なり、参加者は半減した。満足度の高い事業であるため、感染対策を講じて継続して開催予定である。	生涯学習課	
33	食育に関心を持っている人の割合	83.7%	95%	86.8%	86.4%	90.9%	関係機関・民間団体等と連携し、「野菜たっぷり料理レシピコンクール」の開催及びレシピ集の作成・配布による若者への食育・地産地消に対する理解向上や気運醸成、「親子オンライン料理教室」の開催による地域農業や食文化への関心の向上を図った。	もうかるブランド推進課	
34	徳島県食育推進計画*の推進	推進	推進	推進	推進	推進	徳島県食育推進計画*に基づき、食を大切に考え、食を通して豊かな人間性を育むため、各関係機関・団体等と連携を図りながら、「野菜たっぷり料理レシピコンクール」の開催及びレシピ集のPR、郷土料理や県産食材を使った料理を作る「親子オンライン料理教室」の開催等により、徳島県食育推進計画(第4次)に基づく食育活動や意識啓発の取組を推進した。	もうかるブランド推進課	
2 若者の経済的自立への支援									
35	農林水産業新規就業者数(累計)	1,047人	2,640人	1,471人	1,692人	64.1%	関係機関が一丸となった、農業・林業・漁業の各アカデミーにおける実践的研修や実施する就業後のフォローアップを通じ、次代の農林水産業を担う担い手の育成・確保を図った。	農林水産総合技術支援センター経営推進課	
36	高校におけるインターンシップの実施率(全日制・定時制)	100%	100%	47.5%	51.2%	51.2%	各高校の教育目標及び生徒の実態に応じ、企業等と連携してインターンシップを実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により基準年度に比べて実施率が下がった。	学校教育課	
3 困難な環境に置かれた子ども・若者への支援									
再掲	スクールソーシャルワーカーの配置数(再掲)	23人	26人	25人	26人	100.0%	令和3年度は、スクールソーシャルワーカーを24市町村教育委員会に配置し、学校問題解決支援チーム派遣事業として学校の要請により派遣を行った。引き続き、学校における教育相談体制の充実を図るため、スクールソーシャルワーカーの配置を促進する。	人権教育課	
37	ホームフレンドの派遣回数(年間)	55回	100回	51回	29回	29%	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら派遣調整したことにより、目標の達成には至らなかったものである。引き続き、新型コロナ感染予防対策を徹底しながら、ホームフレンドによる家庭訪問を継続する。	次世代育成・青少年課	
4 特別な配慮を必要とする子どもへの支援									
38	「徳島県発達障がい者総合支援センター」における関係機関への助言件数(年間)	63件	70件	54件	51件	72.9%	地域の支援機能強化に取り組んだ結果、関係機関の対応力が向上したこと、新型コロナウイルス感染症の影響により直接現場での助言を求められる機会が減少したこと等により、若干、進捗度が下がった。オンラインミーティング等Webを活用しながら、引き続き、取組を推進する。	発達障がい者総合支援センター	
39	「徳島県発達障がい者総合支援センター」における外部機関や地域住民への研修、啓発数(年間)	97件	120件	93件	103件	85.8%	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での研修・啓発の機会が減少したが、YouTube「徳島県民チャンネル」を利用する等、Webも活用し取組を推進した結果、件数は増加した。	発達障がい者総合支援センター	
40	「ポジティブな行動支援」に取り組んだ園・学校の割合(累積)	20.2% ※	100%	67.0%	96.0%	96.0%	研修等を通して、ポジティブな行動支援の考え方の浸透を図り、実践に取り組む園・学校を拡大した。	特別支援教育課	※ 行動計画 20%

進捗状況 (令和3年度末現在)

※ 目標値：年間(23項目)、累計(15項目)、他(2項目)

100%：7項目(年間6項目、累計1項目)

90%以上：6項目(年間3項目、累計3項目)

80%～90%：4項目(年間3項目、累計1項目)

50～80%：13項目(年間4項目、累計9項目)

50%未満：3項目(年間2項目、累計1項目)

不明等：7項目(年間5項目、他2項目)